



本会議で原発検証委員会の運営方法などについてただす、  
ひぐち県議 12月6日



# にじいろ

「ワクチン・検査パッケージ」等のために必要な検査と、知事の要請によつて無症状者が受ける検査を無料で実施する事業に46億1千円、感染症の影響により厳しい状況にある住民税非課税世帯に1世帯当たり2500円を助成する灯油

購入費助成事業に5億3千円、ワクチンの個別接種を行う医療機関に対して補助を行う新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業に16億7千万円などを計上しました。いずれも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金など全額国

新潟県議会12月定例会が、12月1日から21日までの日程で開催されました。「ワクチン・検査パッケージ」に必要な検査と無症状者が受ける検査の無料実施や、生活困窮世帯への灯油購入費助成事業など、84億3728万円の増額補正予算を可決しました。花角知事に対し、再選出馬の意向を問う発言が与野党からありました、「現時点で決めているものはない」「自分自身の役割についても考えていいきたい」と明言を避けました。県立加茂・吉田病院を指定管理とすることでできる条例改正が行われました。

# 12月定例会

# 検査助成など84億円補正

# 自民 暮らし守る意見書に反対

されました。検査の無料を設置すること、原油価格一八万円の増と問う発言が吉田病院を自分自身の役放財源からの支出とん。県独自の支えのためにも財政再建なしです。

がたは、感染症のため子どもに関する政策を一元的に担う「こども庁」を設置すること、原油価格高騰に対処してガソリン・灯油購入費の助成やトリガーメンバーリリースの凍結解除を求める3本の意見書を提出しました。いずれも反対討論もないまま、自民党の反対で不採択となりました。

ひぐち議員は、感染症の影響から国民の命を守る対策を求める意見書の趣旨弁明を行いました。オミクロン株の感染拡大が懸念される中、更なる病床と医療従事者の確保が必要だと賛同をを求めました。自民党は委

員会で、政府によりに対等がとられていると反対を表明しました。年明けから感染が爆発的に拡大し、濃厚接触者の管理を企業や学校現場に任さざるを得ない現状にあります。政府の対策が後手に回つたといわざりを得ません。

ひぐち議員は、12月6日に一般質問を行いました。魚沼医療圏における地域医療構想の議論状況について確認しました。南魚沼市では21年5月に「医療のまちづくり」に関する基本の方針が策定され、ゆきぐに大和病院の移転新築などの議論が進められています。医療圏における各医療機関の機能や病床数の調整状況と今後の進め方を聞きました。

松本福祉保健部長は、昨年4月に策定した「地域医療構想の実現に向けた今後の方針性」に沿つて圏域全体の合意形成を図つていきたないと、明確に応えませんでした。再質問し「めざすべき病床数等の合意形成は未だ行われていない」と回

職員予定数を確保できず

答を得ました。県と南魚沼市が連携して持続可能な治療提供体制を構築できるとう求めています。

今年5月に県知事選挙が迫る中、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が県民の関心事となっています。県が進める3つの検証について花角知事の考えをただきました。2017年

休めきづ

新潟県の職員採用が苦戦しています。22年4月採用の職員採用試験の結果、総合土木、林業、保健師などの職種では採用予定人員を満たしていません。人事政策面から聞きました。知事は現状を肯定しましたが、対策が求められます。

開催を拒んでいるといわざるを得ません。再稼働の判断に資する検証が行われ、県民に情報が公開されるよ



未来にいがたは12月16日、花角英世知事による要望書を提出した。写真。小山芳元代表は、徹底した感染防止対策の他、「県行財政改革行動計画」による県立病院の見直しなどは県民生活に不安を与えていたとして経費削減ありきとならぬよう求めた。

# 未来にいがた 知事に要望書提出



石打丸山スキー場に今シーズンから導入された自動改札機。スキー客の利便性向上に加え、高齢化などによる人材不足対策にも有効

ひぐち秀敏県議は12月定例会で一般質問を行いました。花角知事は、検証総括委員会の未開催について改めて正当化しました。魚沼地域における医療再編では、魚沼地域医療構想調整会議で病床数等の合意形成が未了であることが明らかになりました。

**病院局長** 加茂、吉田病院の職員は県にとって貴重な人財だ。指定管理移行に伴い離職することなく働き続けられるよう取り組む必要がある。指定管理者が決定した段階で職員の雇用について運営法人と協議を

**病院局長** すべての職員が働き続けられるよう取組む必要がある。指定管理者が常勤薬剤師の定員充足率は9割弱。修学資金貸与等もよう対応していく。

**病院局長** 県立病院では欠員が

**病院局長** 常勤薬剤師としての仕事の意義や魅力を認識してもうることが重要と考える。

**病院局長** 試験日程の前倒しや勤務地を限定した採用

**病院局長** 枠組拡充の検討を進める。働く

**病院局長** アップ支援など積極的にP

**病院局長** Rし、受験者確保に努める。

**病院局長** 6月に地公法が改正され、定年年齢が引き上げられる。職員の生活環境や体力に合わせた夜勤体制の見直しなどを行うべきだ。

**病院局長** 定年延長も見据え、職員に働き続けてもらえるよう夜勤の負担軽減に

**病院局長** 向け、体制や待遇など抜本

## 新潟集中やむなし

**知事** 知事部局において、新潟地区の必要人数に対し、生活本拠を置く職員は223人超過している。人事政策が新潟一極集中を助長してきた面がある。偏在

**知事** 生活の本拠地は、基

**知事** てているもので、一定程度新潟に集中することもやむを得ない。勤務地にかかわらず、成果を上げた職員が報

**知事** 想調整会議で、めざすべき的見直しについて検討を進めていく。

**知事** 南魚沼市では「医療のまちづくり」に関する基本方針が策定され、病院の移転新築等の議論が進め

**知事** 病院勤務の薬剤師確保に向け、返還不要の修学資金貸与や6年制に移行したこと踏まえた待遇改善を検討すべきだ。

**知事** 国の調査では病院の常勤薬剤師の定員充足率は

**知事** 9割弱。修学資金貸与等も

**知事** 手法の一つだが、まずは学生にチーム医療の一員であ

**知事** 常態化し、10月には46・5人まで増えている。どのように看護師を確保するか。

**知事** 県立病院では欠員が

**知事** 上が期待されることから、

**知事** 引き続き、早期供用に向けて国に働きかけていく。

**土木部長** 全線開通により、魚沼基幹病院や水の郷

**土木部長** 工業団地等へのアクセス向上が期待されることから、

**土木部長** 引き続き、早期供用に向けて国に働きかけていく。

**土木部長** 土木開通によ

**土木部長** り、魚沼基幹病院や水の郷

**土木部長** 工業団地等へのアクセス向上が期待されることから、

**土木部長** 引き続き、早期供用に向けて国に働きかけていく。

**土木部長** 土木開通によ



ひぐち秀敏議員の、厚生環境委員会における主な質問と執行部の答弁は次のとおりです。

## 防災局

### 避難時の要員等に課題

**樋口** 11月13日に魚沼市でスクリーニングと簡易除染の訓練が行われた。原子力

防災を所管する内閣府職員が多数来ていたが、訓練の評価はあつたか。公表は。

**原子力安全対策課長** 近日中に関係機関が集まり、振り返りをする予定だ。どう

いう形でファイードバックするか考えてみたい。

**樋口** 前日から泊まり込みで準備したというが、事故

発生時に準備は可能か。

**原子力安全対策課長** 全面緊急事態以降、さらに事態

が悪化し、放射性物質が放出された段階で検査が実施される。スクリーニングは施設敷地緊急事態の段階で

検査場所を確保し、全面緊急事態で要員や資機材を確保する。事故時はより多くの避難者が想定され、検査



魚沼市月岡公園で行われたスクリーニングと簡易除染の訓練=21年11月13日

があると承知している。国と協力してできるだけの対応をする。

**樋口** 訓練に参加した行政区長が、高齢者など避難行動要支援者の非難ができるか不安そうに話していた。

**原子力安全対策課長** 避難者は、原発から5キロ圏内は一般住民より早く非難を開始し、警戒事態で非難準備を行い、施設敷地緊急事

態となつた段階で非難する。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成することが定められている。

**樋口** 中越地震で高速道路も止まつた。対応可能か。

**原子力安全対策課長** 複合災害時にはいろいろな障害

所内で事故収束作業にあたる社員とは別の社員が対応する。不足が生じる場合は、東京電力の県内、他県の事業所、他の電力会社から応援を得て対応する。

**樋口** 中越地震で高速道路も止まつた。対応可能か。

**原子力安全対策課長** 複合災害時にはいろいろな障害

性期といった機能と病床数の二つを合意形成する必要があるとの趣旨で、本会議

で答弁した。地域医療構想

調整会議の中では、まず入院機能のあたりが主眼とな

る。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 魚沼基幹病院の循環器内科医の配置状況と今後の年5月に常勤医1人を確保し、現在も1人体制が続いている。新潟大学からの医師派遣により、週5日の外来診療を実施しているほか、平成31年4月から県外の非常勤医師の協力を得て、心臓カテーテルの予定治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。

**樋口** 魚沼基幹病院の循環器内科医の配置状況と今後の年5月に常勤医1人を確保し、現在も1人体制が続いている。新潟大学からの医師派遣により、週5日の外来診療を実施しているほか、平成31年4月から県外の非常勤医師の協力を得て、心臓カテーテルの予定治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。

**樋口** 現在の看護職員数と、フルオーブンに必要な看護職員数を伺う。

**地域医療政策課長** 令和3年10月現在の看護職員総数は453人。

**福祉保健部長** フルオーブンには、現状の看護師数でほぼ十分と認識している。

**樋口** 魚沼医療圏の各医療機関の機能分担等の調整はこれからか。

**樋口** 現在の看護職員数と、フルオーブンに必要な看護職員数を伺う。

があると承知している。国と協力してできるだけの対応をする。

**樋口** 訓練に参加した行政区長が、高齢者など避難行動要支援者の非難ができるか不安そうに話していた。

**原子力安全対策課長** 避難者は、原発から5キロ圏内は一般住民より早く非難を開始し、警戒事態で非難準備を行い、施設敷地緊急事

態となつた段階で非難する。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 中越地震で高速道路も止まつた。対応可能か。

**原子力安全対策課長** 複合災害時にはいろいろな障害

性期といつた機能と病床数の二つを合意形成する必要があるとの趣旨で、本会議

で答弁した。地域医療構想

調整会議の中では、まず入院機能のあたりが主眼とな

る。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 魚沼基幹病院の循環器内科医の配置状況と今後の年5月に常勤医1人を確保し、現在も1人体制が続いている。新潟大学からの医師派遣により、週5日の外来診療を実施しているほか、平成31年4月から県外の非常勤医師の協力を得て、心臓カテーテルの予定治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。

があると承知している。国と協力してできるだけの対応をする。

**樋口** 訓練に参加した行政区長が、高齢者など避難行動要支援者の非難ができるか不安そうに話していた。

**原子力安全対策課長** 避難者は、原発から5キロ圏内は一般住民より早く非難を開始し、警戒事態で非難準備を行い、施設敷地緊急事

態となつた段階で非難する。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 中越地震で高速道路も止まつた。対応可能か。

**原子力安全対策課長** 複合災害時にはいろいろな障害

性期といつた機能と病床数の二つを合意形成する必要があるとの趣旨で、本会議

で答弁した。地域医療構想

調整会議の中では、まず入院機能のあたりが主眼とな

る。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 魚沼基幹病院の循環器内科医の配置状況と今後の年5月に常勤医1人を確保し、現在も1人体制が続いている。新潟大学からの医師派遣により、週5日の外来診療を実施しているほか、平成31年4月から県外の非常勤医師の協力を得て、心臓カテーテルの予定治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。

があると承知している。国と協力してできるだけの対応をする。

**樋口** 訓練に参加した行政区長が、高齢者など避難行動要支援者の非難ができるか不安そうに話していた。

**原子力安全対策課長** 避難者は、原発から5キロ圏内は一般住民より早く非難を開始し、警戒事態で非難準備を行い、施設敷地緊急事

態となつた段階で非難する。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成する

**樋口** 中越地震で高速道路も止まつた。対応可能か。